

大連市などと交流協定

ソフト委託、人材育成で協力

携帯電話や家電メーカーの開発拠点集積地の研究開発を支援する会員組織、YRP研究開発推進協会は二十六日、中国の大連市情報産業局と大連ソフトウェアパーク（大連市）と家電製品に不可欠な組み込みソフトの開発委託や人材育成など幅広く協力する国際交流協定を締結したと発表した。

同日、YRP研究開発推進協会と携帯や無線技術をアジア市場などに売り込むYRP事業開発研究所（神奈川県横須賀市）は、大連市に大連事務所を開設した。

具体的には日本で人材が不足する組み込みソフト開発技術者を補完するために、日本企業の大連企業へのソフト開発委託を仲介する。

中国は年内にも複数社にライセンスを出す第三世代携帯電話の規格に、中国の独自開発規格の「TD-SCDMA」を採用する方針。日本の携帯電話メーカーは欧州と共同開発した「W-CDMA」と、米方式の「CDMA2000」の端末を売り込む一方で、今後はサービスを実現するソフトを売り込むために「TD-SCDMA」との互換性や接続の検証が必要になるため、大連で、接続実験や検証を行うための試験環境も整備する。

大連市は中国の中でもIT技術者と日本語の話せる技術者が豊富なことで知られるが、日本の携帯電話の大半に搭載されている家電向けの組み込みソフトで基本ソフト（OS）の「ITRON」の技術者も約五百人を抱えている。

YRP研究開発推進協会は、ITRONの技術者を抱える中国企業と組み込みソフト開発を委託したい日本企業を仲介するほか、共同で人材育成などにも取り組む。

同協会はこれとは別に台湾の財団法人工業技術研究院とも国際交流協定を結び、実施機関として台北市に台北事務所を五月一日に開設する計画で、中国との協業を強化する。

同日、YRP研究開発推進協会と携帯や無線技術をアジア市場などに売り込むYRP事業開発研究所（神奈川県横須賀市）は、大連市に大連事務所を開設した。